第6次東郷町総合計画策定支援業務委託仕様書

1 委託業務名

第6次東郷町総合計画策定支援業務

2 委託期間

委託契約開始日から平成33年（2021）年3月12日（金）まで

なお、基本構想及び基本計画は、平成32年（2020）年12月議会に議案として上程予定

3 業務目的

本町では、「人とまち みんな元気な 環境都市」を将来都市像に掲げ、平成23（2011）年度から平成32（2020）年度を計画期間とする第5次東郷町総合計画に基づきまちづくりを進めている。

今後、人口減少・少子高齢化の本格的な進行に伴う社会保障費の増大や税収の減少、老朽化した公共施設への対応など本町の自治体経営はより一層厳しい局面を迎えることとなる。さらに、AIやRPAといった情報技術分野における技術の発展などにより、今後の行政を取り巻く状況も劇的に変わりつつある。

このような中、第5次東郷町総合計画は平成32（2020）年度をもって計画期間の満了を迎えるため、平成33（2021）年度以降の長期的・計画的な視野に立った持続可能なまちづくりの指針となる次期総合計画の策定を行う。

策定にあたっては、社会情勢や本町の特性、課題等を踏まえながら、本町の将来像を分かりやすくイメージできるようにし、行政のみならず、町民や地域、各種団体等、まちづくりの担い手となる様々な主体者が関わりながら策定することが重要である。

そこで、技術的・作業的な支援のみならず、本町に適した策定手法に関する企画提案や、町民等の関わり方に対して、豊富な経験や高い専門知識を持つ事業者からの支援を受けることを目的とする。

4 業務内容

次に掲げる内容は、総合計画の策定に必要と考えられる事項を列記したものであり、業務を限定するものではない。最終的には、プロポーザルでの提案内容によって、契約を締結する事業者との協議により決定する。

なお、前回策定時の策定体制はホームページで公表しており、必要に応じ確認すること。

(1) 第5次東郷町総合計画の総括

平成30年度に実施した住民意向調査を活用した現状分析等

(2) 将来人口推計及び現状分析

計画期間における人口推計及び本町の現状分析（財政・産業等）

- (3) 基本構想策定支援
新たな目標となる将来都市像の検討や基本目標の検討
都市計画マスタープランとの整合
なお、基本構想は10年を計画期間とする。
- (4) 基本計画策定支援
基本計画案の構成、重点戦略の設定、目標指標の設定支援
基本構想に基づき、今後の推進していく主要施策を分野ごとに示す。
- (5) 計画策定に係る町民参加を得る手法の企画運営支援
本町のまちづくりにおいて、最も重視する条例である東郷町自治基本条例の理念を踏まえ、多くの町民が参画できるようSNSを活用した意見募集、町民参加の検討部会やワークショップ、地区別懇談会、関係団体ヒアリング等の企画運営支援（ファシリテーター派遣等の支援を含む。）
なお、町内の公共施設を使用する場合の会場使用料は、町が負担する。
- (6) 総合計画審議会等の運営支援（2か年で5回程度を想定）
有識者や公的団体の代表者からなる総合計画審議会及び庁内職員で構成される総合計画策定委員会（作業部会を含む。）等の運営支援
なお、総合計画審議会委員のうち、学識経験者として適切な候補者についての助言・提案を含むものとする。
- (7) 進行管理方法の提案及び支援
第6次東郷町総合計画が実行性のあるものとなるよう、体系の構成、目標の在り方、進捗管理方法の提案
- (8) 第6次東郷町総合計画の印刷用原稿作成
わかりやすいレイアウト等を工夫し、グラフ等データやイラスト、写真等を盛り込んだ印刷原稿案（本編及び概要版の2種類）を作成すること。
なお、印刷製本は、改めて事業者を決定するため、今回の事業費には含めないこと。

5 その他

- (1) 本事業の実施にあたっては、関係法令等を遵守すること。
- (2) 業務遂行上で知り得た情報について、第三者へ漏洩してはならない。
- (3) 本事業の実施にあたっては、本事業担当部署はもとより、関係部署との連絡調整を密に行うこと。
- (4) 本事業の実施にあたり、不明な事項及び疑義が生じた場合は、速やかに本町と協議を行い、事前に本町の了解を得た上で遂行すること。
- (5) 軽微な仕様書の変更については、原則、委託料の範囲内において対応すること。
- (6) 仕様書に明記されていない事項については、双方協議の上で決定すること。